

14 新井ともはる

(無党派)

構成も含め見直す方向で検討するとともに、端末のリスク軽減も講じます。

【緊急サイバー攻撃対策】原因と対処法は明確であり、脆弱性を放置すれば甚大な被害が！

【図書館における、コンピュータウィルス感染対策としてのシステム更新について問う。】

【令和7年1月の更新を予定しています。次回更新では、ネットワーク

運動部活動を支える運営体制が存続の危機「日野市発、全国初の新しい環境づくりを！」

【地域でスポーツを進めることについて問う。】

【策定中の第2期日野市スポーツ推進計画の具

15 島谷広則

(チームみらい)

【日野市のペーパーレス化は進んでいるか？実態を問う】

【市役所印刷室の紙排出量抑制について問う。】

【令和3年度は平成30年度比で20%減少しましたが、4年度は市議会臨時会の二度の開催などにより、微増となりました。

【市内各種団体や自治会が配布するチラシなど、

市民向け印刷機の実態について問う。

【利用は有料です。コロナによる自治会総会のオンライン開催などから、令和3年度の利用は、平成30年度と比較し、6割程度まで減少しています。

【日野市の部活動改革について、教育委員会に問う】

【地域スポーツの意義や在り方について、日野市スポーツ地域連携協議会において議論します。

16 田原茂

(公明党)

【地域包括ケアシステムについて】

【訪問看護事業を増やせないか。】

【市訪問看護ステーション協議会や医師会など関係多職種と引き続き協議、検討します。】

【フレイル予防の現状について問う。】

【フレイル予防、介護予防を目的としたフレ筋

アップ教室や、65歳以上を対象にした、さわやか健康体操を実施しています。高齢者が自分の体力にあった活動に参加できるように、市民向け、支援者向け冊子を作成し、周知をしていく予定です。

【市立病院の取り組みについて問う。】

【地域の医療機関との良好な連携関係の構築を推進するため、令和4年4月に地域医療センターを組織し、患者総合支援室を新設しました。

17 鈴木洋子

(自由民主党)

若者も住みたいまちづくりを加速しよう

【住民満足度の向上をペーパーゼロ・DX推進で実現しよう】

【DX化について市はどのように考え、推進していくのか。】

【DX推進計画の令和5年4月の完成に向け、現在、取り組んでいます。法や計画を整理し、方向性などを定め、策定に向けて進めています。

【若者やファミリーが暮らしやすく住みやすいまちづくりには、自治会の活躍が欠かせないと思うが、認識を問う。】

【自治会は地域づくりの核となる組織であり、防災活動など、住みやすい地域をつくる役割を担っています。市では、自治会との意見交換会を実施し、いただいた意見を基に支援策を検討します。

【第四幼稚園は地域の宝！「廃園決定ではない」と周知せよ！】

【行き場のない子どもが生まれることのないよう今後の受け入れをどうしていくのかとセットで考える必要がある、現時点で周知する段階ではないと認識しています。

【命の水を守れ！有機

20 窪田知子

(公明党)

可能となると考えます。市立病院での産後ケアの取り組みを問う。

【子育て家庭に寄り添う伴走型相談支援について】

【伴走型相談支援体制の取り組みを問う。】

【子ども家庭支援センター保健師を中心に実施します。既存の母子保健サービスを通じ、支援体制を構築していますが、国の事業を併せることで、後もがん教育の実施に向け支援を行っていきます。

【がん教育の現状は。】

【子ども家庭支援センター保健師を中心に実施します。既存の母子保健サービスを通じ、支援体制を構築していますが、国の事業を併せることで、後もがん教育の実施に向け支援を行っていきます。

【デジタル改革の推進「マイナンバーカードの活用とMaasによる交通空白地域の解消に向けて」】

【マイナンバー利用の今後の可能性を問う。】

【市民部での活用に加えて、国が推進すべきとしている子育てや介護分野手続きのオンライン申請について順次環境を構築してまいります。

23 伊藤あゆみ

(自由民主党)

職員休憩室の改修で得られる効果を問う。

【公務員の夢と希望、職員が新しい可能性が発見できる環境整備の促進を】

【市職員の採用に関する各種課題への解決策を問う。】

【市の仕事に関心を持ってもらうこと、他自治体との差別化を図ること

【市職員の採用に関する各種課題への解決策を問う。】

【「伝わる情報発信とは？」をテーマに、市の広報力強化に向け、情報発信やPRについて研修を実施しました。

【令和4年度一般会計補正予算(第13号)】

【令和5年度一般会計補正予算(第1号)】

【令和5年度一般会計補正予算(第1号)】

【令和5年度一般会計補正予算(第1号)】

【令和5年度一般会計補正予算(第1号)】

【令和5年度一般会計補正予算(第1号)】

【令和5年度一般会計補正予算(第1号)】

皆さんからの



第1回定例会では、4件の請願が新たに提出され、(1件は継続)所管の常任委員会で審査が行われました。定例会最終日の本会議の審議結果は、次のとおりです。

付託先	請願の件名	結果
企画総務委員会	日野市議会として「消費税は益税ではない」と宣言する決議を上げることを求める請願	不採択
	安保関連3文書による「反撃能力」の保有をやめ、平和の外交の強化を求める意見書の提出に関する請願	不採択
民生文教委員会	公立幼稚園(第四幼稚園)閉園計画に関する請願	不採択
	日野市保育園における使用済みおむつ持ち帰り問題に関する請願	不採択
	保育士配置の最低基準の引き上げと保育予算の大幅な増額を求める意見書の採択を求める請願	採択

注) 日野市議会では、採択された請願が議員提出議案の意見書として審議されるには、請願が全会一致(無党派も含む)でなければなりません。今回、採択された請願は本会議で全会一致でなかったため審議には至りませんでした。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。



主な議題

令和5年第1回定例会で審議された主な議題を紹介いたします(議案名は一部要約しています)。

●国民健康保険条例の一部改正

出生育児一時金の増額を行うため、健康保険法施行令などの一部を改正する政令が公布されたことに伴い所要の改正を行うものです。

〔令和5年4月1日施行〕

どにおける使用済みおむつの自園処理への支援、令和5年度における新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築など早急に対応が必要なものに19億7千43万円を追加し、歳入・歳出予算の総額を706億2千513万円とするものです。

常に影響が大きく、子どもの場合は自分から症状を訴えることが難しいため、怠けていると捉えられてしまうおそれもある。感染拡大から3年経過し、新型コロナウイルスへの向き合い方も変わる中で、後遺症に悩み生活に大きな影響を受けている方々への治療などの確立は重要な課題である。

よって政府に対して、新型コロナウイルス感染症の後遺症の発生状況について、非常に近い症状の筋痛性脳脊髄炎、慢性疲労症候群との関連も含めた、実態調査を推進すること。



【新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取り組みの強化を求める意見書】

新型コロナウイルス感染症の罹患者の中で、後遺症を訴える方が増えている。倦怠感、呼吸困難感、集中力の低下、記憶力の低下、睡眠障害など、仕事や学業の継続が困難になる方も多いと言われ、後遺症は社会生活上、非常に影響が大きく、子どもの場合は自分から症状を訴えることが難しいため、怠けていると捉えられてしまうおそれもある。感染拡大から3年経過し、新型コロナウイルスへの向き合い方も変わる中で、後遺症に悩み生活に大きな影響を受けている方々への治療などの確立は重要な課題である。

よって政府に対して、新型コロナウイルス感染症の後遺症の発生状況について、非常に近い症状の筋痛性脳脊髄炎、慢性疲労症候群との関連も含めた、実態調査を推進すること。

【新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取り組みの強化を求める意見書】

新型コロナウイルス感染症の罹患者の中で、後遺症を訴える方が増えている。倦怠感、呼吸困難感、集中力の低下、記憶力の低下、睡眠障害など、仕事や学業の継続が困難になる方も多いと言われ、後遺症は社会生活上、非常に影響が大きく、子どもの場合は自分から症状を訴えることが難しいため、怠けていると捉えられてしまうおそれもある。感染拡大から3年経過し、新型コロナウイルスへの向き合い方も変わる中で、後遺症に悩み生活に大きな影響を受けている方々への治療などの確立は重要な課題である。

よって政府に対して、新型コロナウイルス感染症の後遺症の発生状況について、非常に近い症状の筋痛性脳脊髄炎、慢性疲労症候群との関連も含めた、実態調査を推進すること。

【新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取り組みの強化を求める意見書】

新型コロナウイルス感染症の罹患者の中で、後遺症を訴える方が増えている。倦怠感、呼吸困難感、集中力の低下、記憶力の低下、睡眠障害など、仕事や学業の継続が困難になる方も多いと言われ、後遺症は社会生活上、非常に影響が大きく、子どもの場合は自分から症状を訴えることが難しいため、怠けていると捉えられてしまうおそれもある。感染拡大から3年経過し、新型コロナウイルスへの向き合い方も変わる中で、後遺症に悩み生活に大きな影響を受けている方々への治療などの確立は重要な課題である。

よって政府に対して、新型コロナウイルス感染症の後遺症の発生状況について、非常に近い症状の筋痛性脳脊髄炎、慢性疲労症候群との関連も含めた、実態調査を推進すること。